

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,462,726	流 動 負 債	1,508,262
現金及び預金	3,289,019	買掛金	558,164
受取手形	80,292	未払金	132,534
売掛金	1,810,684	未払費用	189,821
番組勘定	5,236	未払法人税等	212,211
貯蔵品	5,186	未払消費税等	31,945
前払費用	24,709	前受金	12,189
繰延税金資産	184,563	預り金	16,843
その他	72,815	賞与引当金	287,000
貸倒引当金	△9,781	役員賞与引当金	16,000
固 定 資 産	3,752,809	設備関係支払手形	38,640
有形固定資産	1,867,174	資産除去債務	9,280
建物	493,088	その他	3,633
構築物	475,598	固 定 負 債	756,975
機械装置	777,163	退職給付引当金	651,914
車両運搬具	22,500	役員退任慰労引当金	50,713
器具備品	64,738	受入保証金	45,380
土地	34,084	その他	8,968
無形固定資産	137,740	負 債 合 計	2,265,237
ソフトウェア	124,826	純 資 産 の 部	
施設利用権	1,589	株 主 資 本	6,882,802
電話加入権	11,323	資 本 金	1,000,000
投資その他の資産	1,747,894	利 益 剰 余 金	5,882,802
投資有価証券	1,059,711	利益準備金	250,000
関係会社株式	119,809	その他利益剰余金	5,632,802
長期前払費用	34	放送設備更新積立金	400,000
繰延税金資産	199,566	別途積立金	4,170,000
差入保証金	319,882	繰越利益剰余金	1,062,802
会員権	48,890	評価・換算差額等	67,495
その他	7,972	その他有価証券評価差額金	67,495
貸倒引当金	△7,972	純 資 産 合 計	6,950,298
資 産 合 計	9,215,536	負 債 純 資 産 合 計	9,215,536

株主資本等変動計算書

〔自 平成24年 4月 1日〕
〔至 平成25年 3月 31日〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計	
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰 越 利 益 剰 余 金		
			放 送 設 備 更 新 積 立 金	別 途 積 立 金				
当 期 首 残 高	1,000,000	250,000	400,000	3,870,000	1,010,666	5,530,666	6,530,666	
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立て				300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当					△120,000	△120,000	△120,000	
当 期 純 利 益					472,135	472,135	472,135	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	300,000	52,135	352,135	352,135	
当 期 末 残 高	1,000,000	250,000	400,000	4,170,000	1,062,802	5,882,802	6,882,802	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	29,931	29,931	6,560,598
当 期 変 動 額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			△120,000
当 期 純 利 益			472,135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	37,564	37,564	37,564
当期変動額合計	37,564	37,564	389,699
当 期 末 残 高	67,495	67,495	6,950,298

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 総平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - ・時価のないもの 総平均法による原価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物6年～50年、機械装置6年であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェア5年であります。
- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度の末日における支給見込額を計上しております。

- | | |
|-------------|---|
| ④ 退職給付引当金 | 従業員退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 |
| ⑤ 役員退任慰労引当金 | 役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,575,161千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 156,916千円 |
| ② 長期金銭債権 | 277,307千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 156,980千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 売上高 | 872,745千円 |
| ② 仕入高 | 1,062,184千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 21,423千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	一株	一株	20,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	平成24年3月31日	平成24年6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	120,000	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月17日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は33,000千円であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引による事務機器の一部については、通常の賃貸借取引により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、保証金等を預かることによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

買掛金、未払金並びに未払費用等の営業債務については、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
① 現金及び預金	3,289,019	3,289,019	—
② 受取手形	80,292	80,292	—
③ 売掛金	1,810,684	1,810,684	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	570,012	570,012	—
⑤ 差入保証金	319,882	244,064	△75,817
⑥ 買掛金	(558,164)	(558,164)	—
⑦ 未払金	(132,534)	(132,534)	—
⑧ 未払費用	(189,821)	(189,821)	—
⑨ 未払法人税等	(212,211)	(212,211)	—
⑩ 設備関係支払手形	(38,640)	(38,640)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形並びに③ 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

⑥ 買掛金、⑦ 未払金、⑧ 未払費用、⑨ 未払法人税等並びに⑩ 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額489,698千円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額119,809千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	(被所有)直接 19.9	社屋の賃借等	—	—	差入保証金	277,307
法人主要株主	㈱テレビ東京	(被所有)直接 10.1	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	1,467,589 270,408	売掛金	110,165

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱テレビ愛知企画	(所有)直接 97.5	CM放送枠の販売 イベントの企画運営委託 役員の兼任	CM放送枠の販売	498,143	売掛金	130,325
				代理店手数料	99,519		
				イベント収入	145,960		
				番組の制作	25,199	買掛金	103,625
				イベントの企画運営	173,991		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

(1) 差入保証金については、㈱日本経済新聞社との協議により、近隣の賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

(2) 営業取引については、㈱テレビ東京との協議により每期交渉の上、決定しております。

(3) 営業取引については、㈱テレビ愛知企画との協議により每期交渉の上、決定しております。

3 売掛金は、売上高から代理店手数料を差し引いた金額で表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 347,514円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23,606円77銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。